

平成28年上半期におけるインターネットバンキングに係る不正送金事犯の発生状況等について

1 平成28年上半期の発生状況

発生件数及び被害額 857件 約8億9800万円

期間	件数	被害額	実被害額
平成28年上	857件	約8億9800万円	約7億7200万円
平成27年下	740件	約15億3000万円	約12億6400万円
平成27年上	755件	約15億4300万円	約13億8300万円

※ 被害額・・・犯人が送金処理を行った全ての額

※ 実被害額・・・「被害額」から金融機関が不正送金を阻止した額を差し引いた実質的な被害額

2 特徴

- (1) 本年上半期は、昨年下半期と比較して、発生件数は117件上回ったものの、大口の法人口座の被害が減少したため、被害額は約6億3200万円減少した。
- (2) その主な要因としては、信用金庫の被害額の大幅な減少(-約3億3200万円)によるところが大きい。これは、ウイルス感染端末の早期検知等の対策によるものと考えられる。
- (3) 都市銀行等の被害額は約6億8200万円で、昨年下半期と比較して、法人口座の被害額は減少(-約3億2700万円)したものの、個人口座の被害額は増加(+約3億200万円)した。
- (4) 個人口座の被害の約6割がワンタイムパスワード利用なし
法人口座では、電子証明書を利用した被害はなし
- (5) 不正送金先口座は、中国人名義のものが約6割でほぼ横ばい

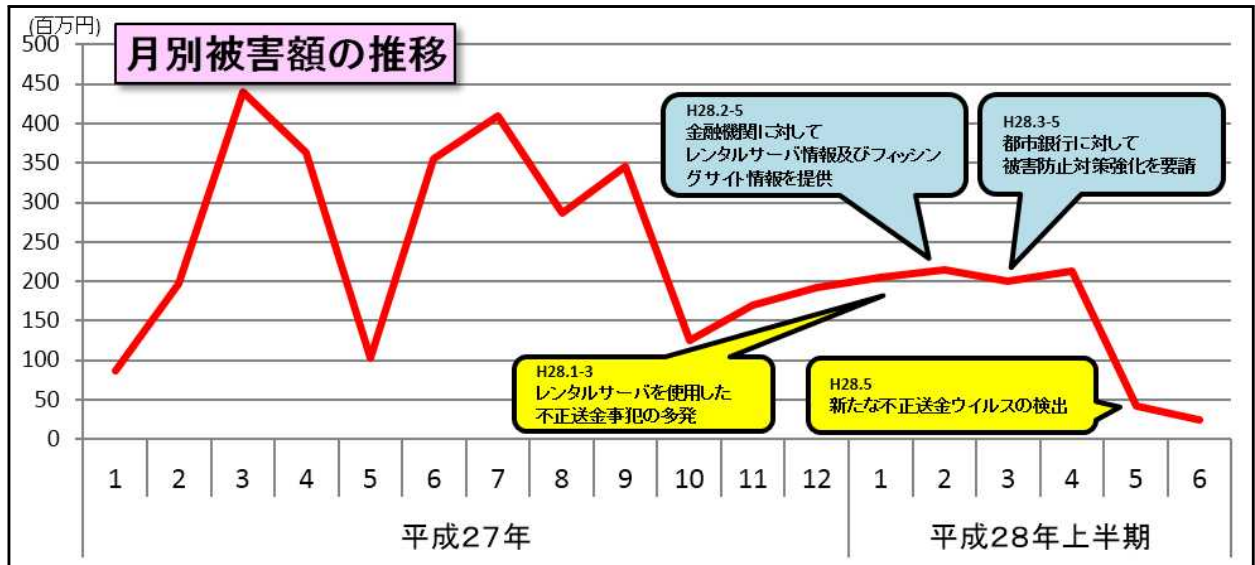
3 取組状況

- (1) 口座売買等の関連事件39事件・58人を検挙
- (2) 新たな手口等被害防止に直結する情報の金融機関への提供と被害防止対策強化の要請
 - 都市銀行のフィッシングサイト対策、モニタリング等の被害防止対策強化の要請
 - 不正送金事犯捜査から割り出されたレンタルサーバ情報の提供
- (3) 現場情報収集活動により発見された新たな不正送金ウイルスの分析と迅速な被害防止措置の実施
- (4) 日本サイバー犯罪対策センター（JC3）と連携したフィッシングサイトの早期把握と金融機関への迅速な情報提供

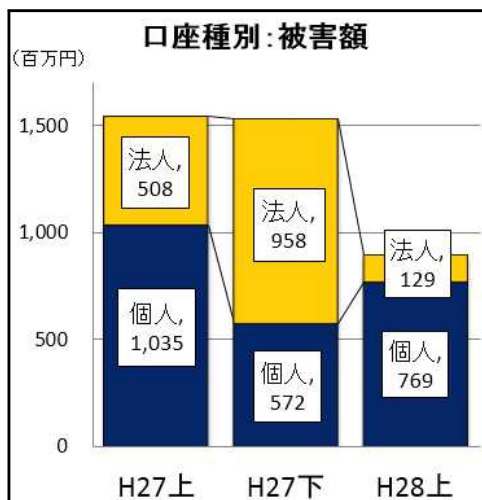
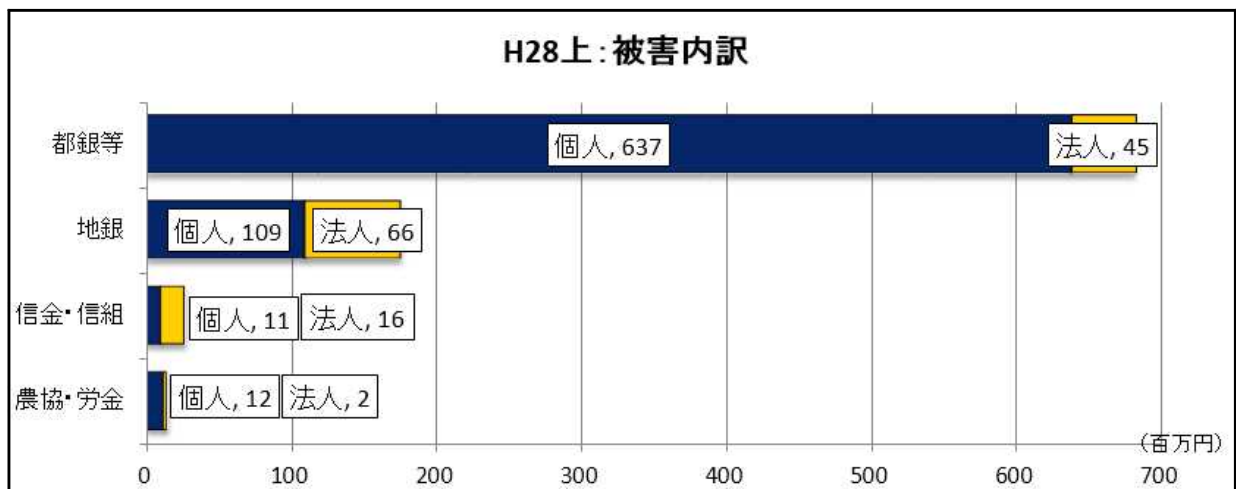
別紙

インターネットバンキングに係る不正送金事犯の発生状況（平成28年上半期）

1 月別被害額の推移



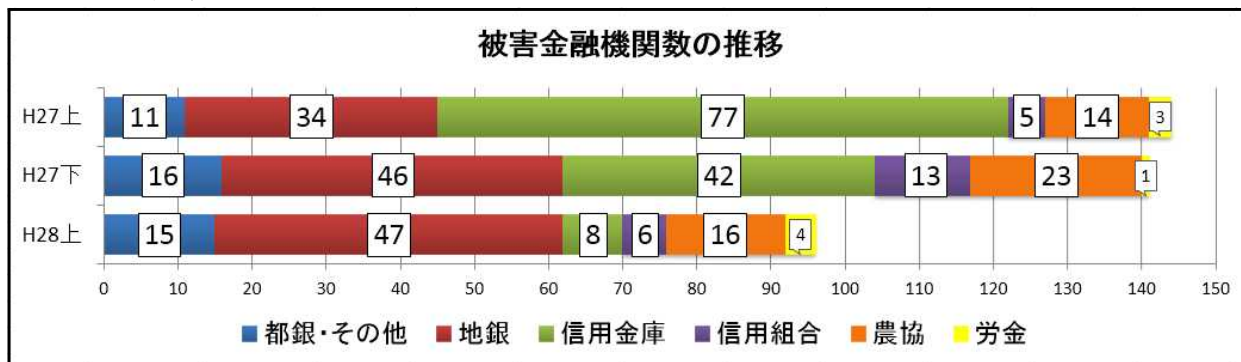
2 被害内訳



3 被害金融機関

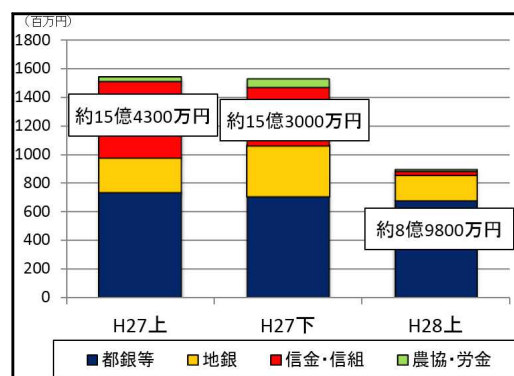
9.6 金融機関

都市銀行・ネット專業銀行・信託銀行・その他の銀行 15行
 地方銀行 47行
 信用金庫 8金庫
 信用組合 6組合
 農業協同組合 16組合
 労働金庫 4金庫



4 金融機関別毎の被害状況

金融機関別	H27上	H27下	H28上
都銀等	約7億3900万円	約7億600万円	約6億8200万円
地 銀	約2億4200万円	約3億5800万円	約1億7500万円
信金・信組	約5億3200万円	約4億800万円	約2700万円
農協・労金	約3000万円	約5800万円	約1400万円
合 計	約15億4300万円	約15億3000万円	約8億9800万円

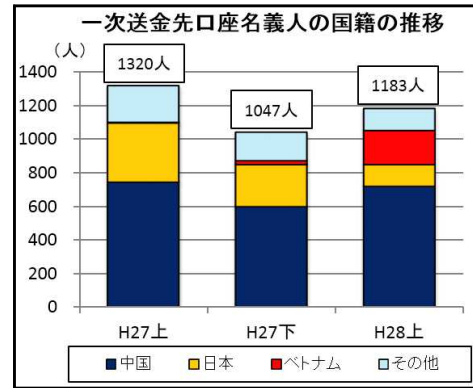


5 口座種別毎の被害状況

口座種別		平成28年上半期				
		都市銀行等	地方銀行	信金・信組	農協・労金	合計
個人	被害額	約6億3700万円 (70.9%)	約1億900万円 (12.1%)	約1100万円 (1.2%)	約1200万円 (1.3%)	約7億6900万円 (85.6%)
	実被害額	約5億5900万円 (72.4%)	約9400万円 (12.2%)	約1000万円 (1.3%)	約1100万円 (1.4%)	約6億7500万円 (87.4%)
法人	被害額	約4500万円 (5.0%)	約6600万円 (7.3%)	約1600万円 (1.8%)	約200万円 (0.2%)	約1億2900万円 (14.4%)
	実被害額	約3800万円 (4.9%)	約4100万円 (5.3%)	約1600万円 (2.1%)	約200万円 (0.3%)	約9700万円 (12.6%)
合計	被害額	約6億8200万円 (75.9%)	約1億7500万円 (19.5%)	約2700万円 (3.0%)	約1400万円 (1.6%)	約8億9800万円 (100.0%)
	実被害額	約5億9700万円 (77.3%)	約1億3500万円 (17.5%)	約2600万円 (3.4%)	約1300万円 (1.7%)	約7億7200万円 (100.0%)

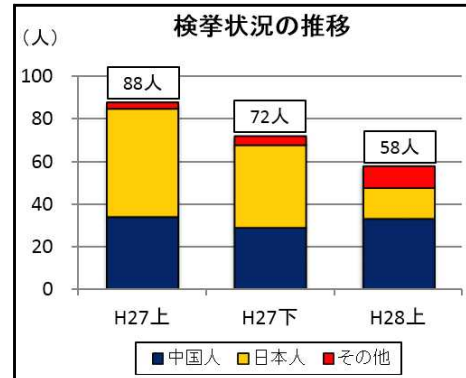
6 一次送金先口座名義人の国籍

	H27上		H27下		H28上	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
中国	749	56.7%	601	57.4%	721	60.9%
日本	351	26.6%	252	24.1%	134	11.3%
ベトナム	3	0.2%	22	2.1%	198	16.7%
その他	217	16.4%	172	16.4%	130	11.0%
合計	1,320	100.0%	1,047	100.0%	1,183	100.0%



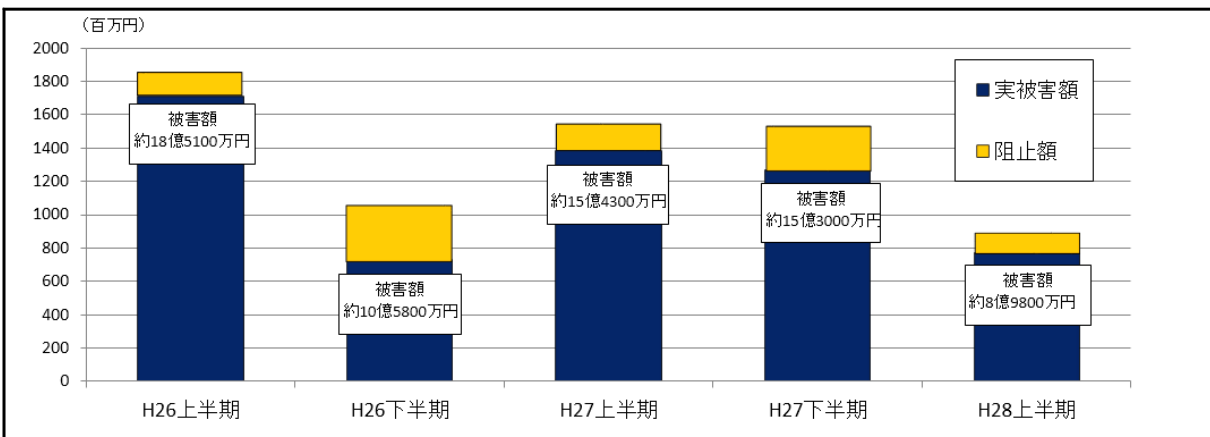
7 関連事件の検挙状況

		H27上		H27下		H28上	
検挙事件		58件		39件		39件	
検挙人数		88人		72人		58人	
内訳	中国人	34人	38.6%	29人	40.3%	33人	56.9%
	日本人	51人	58.0%	39人	54.2%	15人	25.9%
	その他	3人	3.4%	4人	5.6%	10人	17.2%



8 不正送金阻止状況

	被害額	実被害額	阻止額	阻止率
H26上半期	約18億5100万円	約17億1000万円	約1億4100万円	7.6%
H26下半期	約10億5800万円	約7億2600万円	約3億3200万円	31.4%
H27上半期	約15億4300万円	約13億8300万円	約1億6100万円	10.4%
H27下半期	約15億3000万円	約12億6400万円	約2億6600万円	17.4%
H28上半期	約8億9800万円	約7億7200万円	約1億2600万円	14.1%



9 不正送金被害に係る口座名義人のセキュリティ対策実施状況

セキュリティ対策	利用していた		利用していない		不明		合計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
ワンタイムパスワード (個人口座)	255	31.4%	490	60.4%	66	8.1%	811
電子証明書 (法人口座)	0	0.0%	42	91.3%	4	8.7%	46